

持続可能な国土管理専門委員会中間検討状況報告

平成 18 年 6 月 13 日

1. 検討経緯

持続可能な国土管理専門委員会は、国土開発の過程で損なわれがちであった国土の質の回復を図るとともに、これまで形成されてきた国土の蓄積の有効活用や適切な維持管理を行いながら、より良い状態で国土を次の世代に引き継ぐための持続可能な「国土管理」のあり方について検討を重ねてきた。これまでに9回の委員会が開催され、国土管理にあたって重視すべき視点、森林や農用地など土地利用区分毎の施策のあり方、「流域における水循環との調和」など土地利用区分横断的な施策のあり方などについての検討を行なった。

2. 検討内容

(1) 国土管理の課題と新たな動向

- ・ 市街地の無秩序な拡大や身近な自然の喪失、災害リスクの高い地域での居住・諸機能の立地、地域文化の多様性の喪失など、国土の質が劣化。
- ・ 大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会活動、都市におけるエネルギー消費の増加・集中、地球温暖化など、国土や地球環境に過大な負荷。
- ・ 経済社会状況の各種の変化に伴い、適正な管理が行き届かない森林、耕作放棄地の発生、都市内の低未利用地の増加など、国土の管理水準が低下。
- ・ 新たな動向として、環境や安全に対する国民の意識の高まり、交通基盤整備に伴う移動の自由度の拡大、情報通信網の発達に伴う人々のつながりの多様化・広域化、地域の魅力や資源を守り育む動きの広がりなど。
- ・ 森林、農用地、都市、海洋・沿岸域を別個のものとして捉えず、総合的・双方向的に捉えることの重要性が高まっている。

(2) 持続可能な国土管理の考え方

- ・ 国土をめぐる課題や新たな動向に対応して、適切に国土管理を行なっていく必要がある。この場合、「循環と共生」（人間活動と調和した物質循環系の構築、健全な水循環系の構築、自然の保全・再生等）、「安全・安心」、「美（うるわ）しさ」（地域において人間の営みと生態系が健全な状態で調和しているなど、国土の総合的な質の高さ）の3つの視点を重視していくことが重要。
- ・ 今後人口減少や担い手不足が続き、適切に利用或いは管理されない土地が増えていくことが懸念される中で、所有者等による本来の営みや諸活動が適切に行われていることを基本とし、地域の身近な魅力や資源を自ら守り育む動きを促進しつつ、地域住民、NPO、企業など多様な主体の参画と連携による国土管理、いわば「国土の国民的経営」が求められている。

(3) 土地利用区分横断的な施策の方向性

① 人間活動と調和した物質循環系の構築

- ・ 自然界の物質循環と、その一部を構成する社会経済システムの物質循環が密接不可分な関係にある。その両方を視野に入れ、人間活動と調和した適正な物質循環を構築していくことが重要。
- ・ 自然界の物質循環との調和を図るため、食料・木材などの国内循環や自然界の物質循環を担う機能を有する農林水産業の健全な展開、バイオマス資源等の利用促進、都市周辺農地等の開発抑制など集約型都市構造への転換、適正な廃棄物対策、環境効率性の高い生産と消費のパターンへの転換、自然の保全・再生等を推進することが重要。

② 流域における水循環と調和した国土管理

- ・ 流域における利水や治水、水質保全、土砂移動、物質循環、生態系などの課題は、森林、農地、都市、海洋・沿岸域をつなぐ水循環を介して国土利用と密接に関係しているため、流域を軸とする水循環と国土管理を一体のものとして考えることが重要。
- ・ 健全な水循環系の構築を図るため、河川環境の保全・再生や適切な森林の整備、治山・治水、海岸浸食対策など流域全体の総合的な防災対策の推進、流域における総合的な土砂対策、水辺の生態系の保全、上下流連携など多様な主体の参画と連携を推進することなどが重要。

③ 健全な生態系の維持・形成

- ・ 生態系の保全、生物多様性保全の強化、過去に損なわれた自然の再生、持続可能な国土利用を推進することが基本的に重要。
- ・ 地域固有の代表的・典型的な生態系を地域の空間特性に応じて適切に保全するとともに、特に、原生的な自然地域等を核として、森林、河川、海までと、その中に分布する湿原・干潟等の湿地を有機的につなぐエコロジカル・ネットワークの形成を積極的に実現していく必要がある。
- ・ また、自然とのふれあい、外来生物対策を推進することが重要。

④ 減災に向けた国土利用への転換

- ・ 災害を防ぐ諸方策の推進を前提としつつ、社会の防災能力を超える災害が発生した場合でも被害を最小限に抑える「減災」の考え方が重要。また、自助・共助・公助のバランス、ハード対策とソフト対策の一体的推進、地域防災力の総合的な向上が重要。
- ・ 人口減少に伴う土地利用の余裕を踏まえ、災害リスクを考慮した適正な土地利用へと漸進的に転換するとともに、ハザードマップ等を利用して、地域コミュニティ単位での安全・安心な土地利用の合意形成を図ることが重要。

⑤ 健全で潤いのある「ランドスケープ」の形成

- ・ 人間活動と自然が健全な形で相互作用を及ぼしながら良く調和し、一体のものとして維持されている地域では、結果として地域住民や訪問者に心地よさ

と潤いを与え、美しいと感じさせることとなる。人間の営みと自然の営み、あるいはそれらの相互作用の結果を特質とし、人々がそのように認識する空間的な広がりや「ランドスケープ」ととらえ、地域が主体となってその質を回復し、高めていくことが期待される。

- ・ 健全で潤いのある「ランドスケープ」を形成し、次世代に継承するため、教育やイベントによる気運の醸成、地域の関係者による一体的な取組、各種事業計画における「ランドスケープ」の視点の反映などを推進する必要がある。

(4) 土地利用区分別の施策の方向性

① 次世代に引き継ぐ豊かな森林

- ・ 国土の7割を占める森林は、水をはぐくみ、土砂の流出から国民生活を守るなど、我々の生活に必要な不可欠な水と緑のふるさとであるが、間伐など必要な施業が行われない森林の増加により、森林の豊かさが失われる懸念がある。
- ・ 今後の森林の管理に当たっては、環境へ配慮しつつ、多様な森林を整備していくとともに、国土保全の観点から重要な森林や、原生的な森林生態系等優れた自然環境を有する森林については、保安林や保護林等の保護地域として適切に保全していく必要がある。
- ・ 林業経営による管理を行う場合にあっては、個々の森林所有者の施業の集約化を進め、効率的な事業実施と需用者への安定供給により、林業の収益性の改善を図る必要がある。
- ・ 森林整備活動への参加や募金、持続可能な森林から産出された木材の選択的利用など、国民や企業による多様な形での森林管理への参加を促進する必要がある。
- ・ 林業経営として十分な収益を確保することが難しい森林については、将来的に森林管理の省力化に向けた誘導が必要である。

② 効率的な農業の展開と地域資源としての農用地の保全

- ・ 農用地や農業水利施設等は、国民に食料等の農産物を供給するとともに、国土保全、生態系保全や保健休養等広く国民に恵沢をもたらす、国民生活の重要な基盤として認識していく必要がある。
- ・ 国民の食の安全や健全な食生活に関する関心の高まり、多様化・高度化する消費者ニーズ等に対応し、経営感覚に優れた担い手による需要に即した農業生産を促進する必要がある。
- ・ 担い手農家を中心に、農用地や農業水利施設等をより効率的に利用し維持管理する必要がある。
- ・ 棚田オーナー制度やクラインガルテンへの参加、顔の見える農家からの農産物購入など、多様な主体が、直接・間接さまざまな形で農用地管理に参画することを促進し、農用地の重要性に関する国民各層の関心を広く喚起するとともに、農用地の利用保全を促進していく必要がある。
- ・ より多くの農用地を維持・管理するための粗放的管理など、投入量を抑えた

管理の方策の検討が必要である。また、利用の見込みのない限界的な農地については、他用途への転換の検討が必要である。

- ・ 市街化区域内農地は、良好な都市環境形成の観点から、そのあり方を検討する必要がある。

③ 都市的土地利用の整序・集約化と自然の再生

- ・ 人口減少・高齢化等による市街地の低密度化や地域活力の低下などの中で、虫食い的な低未利用地の増加による土地利用効率の低下や、既存都市基盤の維持効率の低下などが懸念される。一方、人口減少は適切な都市的土地利用の実現を目指す好機と捉えることも可能。
- ・ 都市のエネルギー供給システムの高効率化や省エネルギー・省資源など環境負荷の削減に留意しつつ、中心部の既存都市基盤ストックや低未利用地の高度利用、都市外延部でのスプロールの抑制などにより、周辺部の土地利用のあり方も含めた総合的な視点で、多機能集約型都市づくりを進めるとともに、都市的土地利用の整序・集約化を進めることが重要。
- ・ 郊外部等の低未利用地においては、自然の再生・保全や自然豊かな住環境の提供などを図るとともに、都市内のみどりや水がもつ環境保全等の機能を積極的に位置付けていくことが重要。
- ・ 都市圏においては、地域特性や機能に適した形で圏域の牽引役を担う都市への諸機能の集積を促進するとともに、公共交通ネットワークで都市内その他の地域と有機的に連携させることが重要。
- ・ まちづくりへの関心を高めた地域住民が協働して身近な土地や空間の管理に取り組むなど、住民が自ら担う形での地域経営の進展が期待される。

④ 海洋・沿岸域の総合的な保全・利用

- ・ 「海域の利用及び保全」が計画事項として国土形成計画法上明記されたことを受け、海洋・沿岸域を貴重な国土空間として位置づける必要がある。
- ・ 海洋及び鉱物・エネルギー資源等の基礎的・戦略的な調査・研究や技術開発、情報基盤の確立、水産資源の回復と管理や漁場整備の取組強化が必要。
- ・ 残された自然環境が豊かな沿岸域については適正に保全し、また、過去に損なわれた干潟等の沿岸域の自然を積極的に再生していく必要がある。
- ・ 海岸侵食や漂流漂着ゴミ、海洋権益の確保等の諸課題に対して、流域圏と連携した総合的な土砂管理など沿岸域圏管理の推進を図る方策の検討や、国境離島の適切な管理、国際的な協調・協力を進める必要がある。

(5) 新たな国土利用計画の策定

- ・ 国土利用計画（全国計画）の改訂にあたっては、「循環と共生」、「安全・安心」、「美（うるわ）しさ」の視点を踏まえ、(1)～(4)で検討した成熟社会にふさわしい国土の管理のあり方について、引き続き検討していく。

持続可能な国土管理専門委員会 中間報告(概要)

国土管理の基本的方向

- (1) 国土管理の課題
 - 国土の質的劣化
 - (例) ・身近な自然の喪失
 - ・災害ポテンシャルの増大
 - ・地域文化の多様性の喪失等
 - 国土や地球環境への過大な負荷
 - (例) ・自然の循環システムへの過度な負担
 - ・多量に排出される温室効果ガスによる地球温暖化等
 - 国土の管理水準の低下
 - (例) ・適正な管理が行き届かない森林、耕作放棄地、都市内の低未利用地の増大 等
 - 新たな動向
 - (例) ・地球温暖化や自然環境の保全など環境への関心の高まり
 - ・安全で安心な生活に対する意識の高まり
 - ・交通基盤整備、情報通信網の発達に伴う人々のつながりや国民の空間認識の多様化・広域化
 - ・地域の魅力や資源を守り育む動きの広がり 等

(蓄積されたストックを有効に活用し、必要に応じて再利用・再開発しつつ適切に維持管理し、よりよい状態を次世代に引継ぐ。必要な投資は、管理も念頭に置いて適切に実施)

「国土の開発から国土の管理へ」

- (2) 持続可能な国土管理の考え方
 - 国土管理の重要な3つの視点
 - ① 「循環と共生」
 - ・人間活動と調和した物質循環系の構築
 - ・健全な水循環系の構築
 - ・自然の保全・再生等
 - ② 「安全・安心」
 - ③ 「美しさ(うるわしさ)」
 - ・地域において人の営みと生態系が健全な状態で調和しているなど、国土の総合的な質の高さ
 - 多様な主体の参画と連携による国土管理(国土の国民的経営)
 - 流域の視点での国土管理
 - 地域における自律的な国土管理

施策の方向性

(3) 土地利用区分横断的な施策の方向性

イメージ

- ① 人間活動と調和した物質循環系の構築
- ② 流域における水循環と調和する国土管理
- ③ 健全な生態系の維持・形成
- ④ 減災に向けた国土利用への転換
- ⑤ 健全で潤いのある「ランドスケープ」の形成

(4) 土地利用区分別の施策の方向性

- (5) 新たな国土利用計画のあり方
 - ・国土管理の基本的な考え方に関する指針
 - ・国土管理の指標の明示
 - ・地域の自律的な国土管理への期待

国土の国民的経営
 所有者や利用者等の健全な営みを基本としつつ、多様な主体の多様な形での国土管理

計画部会及び同専門委員会のこれまでの検討に係る論点整理

平成18年6月

国土審議会計画部会は、これまでに9回の調査審議を行うとともに、同部会の下に5つの専門委員会を設置し、計46回の委員会（懇談会を含む）を開催し、検討を進めてきた。これまでの検討に係る主要な論点を整理すると以下の通りである。

1. 新時代の国土計画（計画策定の意義等）

成熟社会型の国土計画を目指して、国土総合開発法が国土形成計画法へと改正され、全国計画と広域地方計画の二層からなる計画体系に再編された。これに基づく、最初の全国計画の意義として次のような点を十分認識する必要があるのではないかと。

- ・人口減少社会の到来やグローバルな競争の激化、安全・安心をめぐる国民意識の変化等社会経済情勢が大きく変化している。また、将来の不透明感等を背景として、国民間に不安感の高まりが見られる。新たな国土計画においては、これらに的確に対応し、21世紀の我が国経済社会の持続的発展を可能とするための明確な戦略を提示していく必要があるのではないかと。
- ・一方で、総人口の減少等により国土の利用に余裕を見いだせる今世紀は、適切な人と国土のあり方を再構築する好機ともいえる。国土の歴史的蓄積を活かし、全国画一でない個性ある地域の発展や、人口増加時代には困難であった国土のひずみを解消する取組を進めるべきではないかと。
- ・特に、今後10～15年の期間は、これまで時代に応じてライフスタイルをリードしてきたいわゆる団塊の世代が退職年齢に到達するものの、前期高齢者層にとどまる時期であり、その先の時代の方向を形づくる重要な時期となるのではないかと。
- ・今回の法改正では、成熟社会にふさわしい国と地方の協働によるビジョンづくりを目指して、全国計画に加えて広域地方計画の策定が制度化された。広域地方計画は、関係する地方公共団体、国の地方支分部局等が協働して取り組むものであり、それぞれの地域ブロックが、自ら律し、自ら立つの気概を持って将来ビジョンを描いていくことにより、独自の戦略に基づく特色ある地域の形成が期待される。全国計画は、広域地方計画の策定の前提となる国土づくりの方向性を示すとともに、広域地方計画において検討すべき課題についても提示していく必要があるのではないかと。

また、新たな計画の策定にあたっては以下のような視点を踏まえるべきではないかと。

- ・先人の努力により国土はこれまでに相当の蓄積を有するものになっている。これまで

の量的拡大中心の施策から、国土にすでに備わった機能を十全に発揮させるとともに、更に質的な向上を図る観点からの管理（投資段階から維持・管理段階までを視野に入れた広義のマネジメント）の考え方を重視すべきではないか。また、戦後の復興期や高度成長期を通じて、拡大する需要への対応等問題解決を中心とした投資を進めてきたが、これからは、国家戦略や地域戦略を支える投資、問題解決型の投資、安全な国民生活を維持する上で必要な投資といった複数の観点を踏まえた重点的な投資や既存資源の活用等を重視すべきではないか。

- ・「国土の均衡ある発展」の考え方については、この言葉が画一的な資源配分や地域の個性の喪失を招いた面がある。今後は、地域ブロックから身近な生活圏までさまざまな広がり地域が、それを構成する個人等の各主体により創意工夫・切磋琢磨して地域の維持・地域づくりに取り組むことにより、多様な個性を発揮し、その相乗効果によって、より魅力的な国土を形成していくことと捉え直されるべきではないか。また、この様な各地域の発展に向けた国等の役割はいかにあるべきか。あわせて、都市と地方の互惠関係、地域間の共生の考え方について国民的コンセンサスが必要ではないか。

2. 各分野の検討事項に係る主要論点

各分野の検討事項に係る主要論点については、次の（１）～（５）にそれぞれ示すとおりであるが、全体を通ずる論点として以下のものがある。

- ・アジア地域の成長、価値観の多様化、情報通信技術（ICT）等の技術革新等、地域の自立に向けた環境の変化を積極的に捉えて、広域地方計画区域を単位とする自立的な圏域形成に向けた検討を進めるべきではないか。
- ・計画の基本目標として、どのような国土像を示すべきか。例えば、個性ある圏域が交流しながら自立的に発展する国土、持続可能な美しい国土などが考えられないか。
- ・人口減少下における初めての国土計画として、人口問題にどのような視点を持って取り組むべきか。人口規模が縮小する中での一人当たりの豊かさの維持・生産性の向上や、財やサービスの供給主体の確保、地域のコミュニティ維持など多方面にわたる課題が考えられるが、これらにいかに対応していくべきか。また、人口減少下での各種都市のあり方、地域ブロック内での位置付けについていかに考えていくべきか。
- ・この計画の策定を契機として、国土政策関係制度についても点検し、成熟社会にふさわしい新たな枠組みのあり方等について検討を深める必要があるのではないか。

(1) ライフスタイル・生活関係

- ・人口減少下における国土計画として、人口問題にも新たな視点を持って取り組む必要があるのではないか。特に、地域の人口（定住人口）の減少の問題をどう捉えるか。また、社会的サービス提供の仕組みはどうあるべきか。
- ・価値観の多様化、情報通信技術の進展等を受けて、多様なライフスタイルの選択が可能となる中で、それを地域戦略にどのように活かしていくべきか。

（「自律・交流型の多選択社会」の形成）

- ・NPO活動を含む「多業」（マルチワーク）や複数の生活拠点を同時に持つ「二地域居住」といったライフスタイルの選択も可能な「多選択社会」を目指すべきではないか。その際、適切なコストや負担を前提に自ら決めるという「自律の精神」と、大都市等の地域とその他の地域の違いによる制約を少なくするための「多様な交流」を重視した「自律・交流型の多選択社会」とすべきではないか。

（多様な人口の活用）

- ・多様性に富む地域社会の創造のため、定住人口のほか、都市住民が農山漁村等にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住人口」、観光旅行者等の「交流人口」、インターネット住民等の「情報交流人口」といった多様な人口の視点を重視し、こうした多様な人口を、地域づくりを支援する人財の蓄積等に活用すべきではないか。

（持続可能な生活圏域の形成）

- ・都市及びその周辺地域を持続可能な「生活の場」として整えていくためには、市町村を越えた広域的な対応を行うとともに、生活の質のさらなる向上に向けて、地域コミュニティレベルでの互助、共助による取組を回復・促進していくことが考えられるのではないか。

(2) 産業展望・東アジア連携関係

- ・グローバル化の進展、東アジアの急速な経済成長が予想される一方、我が国の相対的な地位の低下も懸念される。この中で、東アジアとの関係の深化を必然のものとして捉え、我が国経済社会の活力の維持・発展につなげていく方策が検討できないか。

（東アジアとの交流・連携の推進）

- ・我が国が安定成長を続けるためには、東アジアの繁栄が我が国の成長につながるとの認識のもと、東アジアの発展・共生に貢献することが必要ではないか。東アジアとの交流・連携に向けて、①都市、環境、エネルギー、海洋等、東アジア共通の間

題解決のためのプラットフォーム構築、②知的交流・連携による情報収集・発信・オピニオン形成機能の強化、③居住・滞在環境の整備などのソフト面にも配慮した経済交流・連携の推進、④東アジアとの連携を支える次世代を担う人財の育成と、そのための濃密な交流ネットワークの重層的な形成が重要ではないか。

(国際競争力の強化)

- ・アジアネットワーク型の産業構造の中で、相当程度の人口、産業、それらを支える基盤が集積している地域ブロック内の拠点を活用して、地域ブロックの特性を踏まえた国際競争力のある新商品・新技術を提供し続けるための基本戦略を考えるべきではないか。

(地域経済の活力の維持)

- ・全国各地において、地域ブランドの確立や戦略的農業、国際・国内観光の推進等、地域資源を活かした産業の育成・活性化、海外からの直接投資、域外からの流入・交流人口に対する居住環境向上等を図ることによって、地域経済の活力を維持していくべきではないか。

(3) 自立地域社会関係

- ・地方中小都市や中山間地域等においては、人口減少の進展等に伴い、就業機会や社会的サービスの継続的な提供の確保等が厳しい地域も生じている。一方で、個人の価値観の多様化に伴い、単なる経済的側面だけでなく自己実現や暮らしやすさに関する個人の満足度など新たな視点から地域の価値や魅力が再評価される可能性も拡大している。このような中で、地域ブロックの自立と並行して、ブロック内の各地域の自立も求められている。また、同じ課題であっても地域の特性に応じて解き方が異なることもあるのではないかと。地域のアイデンティティの確立や自立に向けた戦略をどう描くか。
- ・社会の成熟化、市民意識の高まり等により、これまでとすれば行政が多くを担ってきた「公」の分野の役割を、行政のみならず、多様な主体が担いつつあるが、これを「新たな公」の形成に向けた動きと積極的に位置付け、自立地域社会の形成を担うものと考えられるべきではないか。

(「新たな公」、多様な地域社会の担い手の成長への支援)

- ・「新たな公」の担い手である地域コミュニティの再生、NPO等の成長に向けて、多様な担い手の支援の充実、中間的な支援組織の育成等を図ることが必要ではないか。

(民間主体の重視)

- ・地域活力の衰退の悪循環に陥らないよう、地域の総力をあげた取組が必要ではない

か。多様な民間主体を主たる担い手として位置づけ、その発意・活動による地域づくりを進めるべきではないか。

- ・その場合、地域資源の活用、地域外の専門的人財の活用、担い手の緩やかな組織化、資金の循環・確保、情報通信技術（ICT）の活用、地域間の連携といった各段階の取組への支援が求められるのではないか。
- ・観光などの交流、専門的人財の誘導、二地域居住、定住等の促進に向けて、観光、生活、就業等についての情報提供・仲介機能の整備、休暇制度の充実、住宅面の支援等が必要ではないか。

（将来的に存続が危ぶまれる集落等への対応）

- ・将来的に存続が危ぶまれる集落、離島や大規模な雪害が懸念される豪雪地帯などへの支援等をどのように進めるべきか。

（国等の今後の役割）

- ・国等の今後の役割を、画一的な支援と地域戦略の独創性を高める競争的な支援のバランスの中で、どのような方向へ切り替えていくべきか。

（４）国土基盤関係

- ・人口減少・少子高齢化社会の到来、東アジア関係の深化、気候変動等による災害の多発・激甚化、交通・情報通信等における技術革新といった国土を取り巻く状況に対応して、国家の発展や地域の自立を支えるための中長期的な国土基盤の戦略的な形成は如何にあるべきか。

（災害に強いしなやかな国土の形成）

- ・自助、共助、公助のバランスやハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策等の広域的な取組は如何にあるべきか。特に、老朽化した施設や、耐震設計等設計手法の高度化前に整備された施設も多く存在する中で、どのような整備の方法と手順を考えるべきか。また、中山間地域等における災害時の交通や情報の孤立化対策の検討が必要ではないか。

（シームレスな交通・情報通信体系の整備）

- ・東アジアとわが国の間で人、モノ、情報が国境の影響を感じさせずに移動できるような、円滑で一体性にあふれる交通・情報通信体系（シームレスアジア）の実現に向けて、どのような施策を展開すべきか。例えば、地域ブロックの判断において、東アジアとのネットワーク構成を強化する拠点の形成と、その拠点と他の地域を繋ぐ交通・情報通信体系の構築を推進していったらどうか。

(国土基盤の高度利活用と投資の重点化)

- ・投資制約が高まることが予測される中で、国土基盤の効率的な形成と高度な利活用に向け、資源の集中投下や、国土基盤ストックの戦略的な維持、管理は如何にあるべきか。

(都市機能の集積促進のための交通体系等)

- ・拡散型から集約型への都市圏構造の転換を図るため、都市機能の集積促進や地球環境に対応する交通体系のあり方等を検討すべきではないか。特に、需要減少下での都市間を含め地域の公共交通体系の新たなあり方はいかにあるべきか。

(5) 持続可能な国土管理関係

- ・自然の喪失などの「国土の質的劣化」、消費資源の海外への依存などの「国土や地球環境への過大な負荷」、適切な管理が行き届かない森林、耕作放棄地、都市内の低未利用地の増加などの「国土の管理水準の低下」といった課題が認識される一方で、環境や安全に対する国民の意識の高まり等が見られる。このような中で、将来の世代によりよい状態で国土を継承していくには、どのような取り組みが必要か。

(循環と共生、安全・安心、美しさの重視)

- ・持続可能な国土管理を行っていく上では、「循環と共生（人間活動と調和した物質循環系の構築、健全な水循環系の構築、自然の保全・再生等）」、「安全・安心」、「美（うるわ）しさ（地域において人の営みと生態系が健全な状態で調和しているなど、国土の総合的な質の高さ）」という3つの視点が重要ではないか。さまざまな国民の価値観がある中で、合意形成をどのように図り、その実現のための施策体系をどう構築していくか。

(国土の国民的経営)

- ・国民が広くその恩恵を享受する国土を適切に継承していくためには、所有者等による本来の営みや諸活動が適切に行われることを基本とし、地域の身近な魅力や資源を自ら守り育む動きを促進しつつ、地域住民、NPO、企業など多様な主体の参画と連携による国土管理、いわば「国土の国民的経営」が求められているのではないか。
- ・「国土の国民的経営」に向けた取組は、まずは地域住民が身近な地域についてさまざまな形で自ら経営していくという姿があり、そういった取組の積み重ねの結果として、国土全般にわたる「国民的経営」となるのではないか。そのためにも、まず身近な取組を進めていくことが重要ではないか。

(エコロジカル・ネットワーク形成の推進)

- ・環境は人間の諸活動の基盤であることから、自然環境の保全・再生、良好な生態系の保全及び生物多様性の保全を進めるため、さまざまな空間的な広がりでのエコロジカル・ネットワーク（自然環境の分断等による野生生物種の減少や絶滅を回避等する生態系ネットワーク）の形成の推進に向けた方策を検討できないか。とりわけ、全国レベルとともに、複数の地方公共団体にまたがる野生生物の生息・成育分布などを踏まえながら、地域ブロック単位のエコロジカル・ネットワークの検討を進めることが重要なのではないか。

(海洋・沿岸域の総合的な保全・利用)

- ・「海域の利用及び保全」が計画事項として法律上明記されたところであり、これまでも増して、海洋・沿岸域を貴重な国土空間として位置付けていくことが求められる。海岸侵食や漂流漂着ゴミ、海洋権益の確保等の諸課題に対して、流域圏と連携した総合的な土砂管理などの沿岸域圏管理の推進を図る方策の検討、海洋・沿岸域に係る基礎データの調査収集整理、国境離島の適切な管理、国際的な協調・協力を進めることが必要ではないか。

(国土利用計画全国計画の策定)

- ・国土利用計画全国計画については、同様の論点が考えられるほか、成熟社会にふさわしい国土の管理のあり方について検討していくべきではないか。

(以上)